



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,025	△2.3	4,610	△1.1	4,870	0.3	2,972	5.6
28年3月期第1四半期	51,223	14.4	4,660	56.5	4,855	54.3	2,814	61.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,854百万円 (35.4%) 28年3月期第1四半期 2,846百万円 (61.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.96	—
28年3月期第1四半期	30.26	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	171,260	—	106,696	—	—	59.9
28年3月期	175,696	—	105,012	—	—	57.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 102,551百万円 28年3月期 100,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	42.50	—	21.25	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△3.1	8,700	△11.4	9,000	△10.5	5,600	△7.1	60.21
通期	223,000	2.0	20,600	6.9	21,000	8.4	13,500	20.9	145.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	105,998,240 株	28年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,991,324 株	28年3月期	12,991,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	93,006,916 株	28年3月期1Q	93,007,716 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 追加情報	9
(9) 四半期連結貸借対照表関係	9
(10) 四半期連結損益計算書関係	9
(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
(12) 株主資本等関係	10
(13) セグメント情報等	10
(14) 1株当たり情報	10
(15) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や、資源価格、為替、株価の変動等の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

企業の業績判断は慎重さを増しておりますが、顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進し、受注につきましては、大型案件の受注により前年同期を上回る高い水準となりました。

サービスビジネスの強化につきましては、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center（エヌエスフィットスセンター）」を、現行の三鷹地区に引き続き、本年7月に北九州地区に開設することといたしました。運用サービス拠点の東西2拠点化による、堅牢でセキュアなITアウトソーシングサービスを提供してまいります。

新日鉄住金(株)のシステム統合（DAY2）につきましては、今年度中の主要システムの統合完了に向けて、その対応を着実に推進いたしました。

また、新たなビジネスモデルの創出につきましては、本年4月に、IoXソリューション事業推進部を設置し、IoT（Internet of Things:モノのインターネット）、IoH（Internet of Human:ヒトのインターネット）を活用した、ソリューションの開発・整備を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、引き続き堅調に推移し、50,025百万円となりましたが、高水準であった前年同期（51,223百万円）と比べ1,197百万円の減収となりました。経常利益は、売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年同期（4,855百万円）と同水準の4,870百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末175,696百万円から△4,436百万円減少し、171,260百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△13,246百万円、預け金の増加4,221百万円、仕掛品の増加3,863百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末70,684百万円から△6,120百万円減少し、64,564百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,799百万円、賞与引当金の減少△3,816百万円、未払法人税等の減少△2,200百万円、前受金の増加4,184百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末105,012百万円から1,684百万円増加し、106,696百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,972百万円、その他有価証券評価差額金の増加920百万円、配当金の支払1,976百万円であります。その結果、自己資本比率は59.9%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は45,046百万円を預けております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成28年4月28日)から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

詳細は「3. 四半期連結財務諸表（6）会計方針の変更等」をご参照下さい。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	1,931
預け金	40,824	45,046
受取手形及び売掛金	42,722	29,476
仕掛品	20,616	24,479
原材料及び貯蔵品	97	104
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,625	4,921
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	123,176	117,946
固定資産		
有形固定資産	21,045	20,806
無形固定資産		
のれん	2,082	2,031
その他	1,414	1,593
無形固定資産合計	3,496	3,625
投資その他の資産		
投資有価証券	20,547	21,873
その他	7,478	7,056
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	27,977	28,881
固定資産合計	52,519	53,313
資産合計	175,696	171,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	11,934
未払法人税等	4,012	1,812
前受金	14,159	18,343
賞与引当金	7,633	3,817
その他の引当金	465	353
その他	7,726	8,119
流動負債合計	50,731	44,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	129
退職給付に係る負債	18,923	19,180
その他	884	874
固定負債合計	19,953	20,183
負債合計	70,684	64,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	90,634	91,630
自己株式	△20,006	△20,006
株主資本合計	93,531	94,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	9,217
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	170	84
その他の包括利益累計額合計	7,190	8,024
非支配株主持分	4,290	4,144
純資産合計	105,012	106,696
負債純資産合計	175,696	171,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,223	50,025
売上原価	※1 40,392	※1 39,063
売上総利益	10,831	10,961
販売費及び一般管理費	※1 6,170	※1 6,351
営業利益	4,660	4,610
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	217	253
その他	21	16
営業外収益合計	275	306
営業外費用		
支払利息	18	10
持分法による投資損失	17	8
固定資産除却損	3	0
為替差損	—	23
その他	42	4
営業外費用合計	81	46
経常利益	4,855	4,870
税金等調整前四半期純利益	4,855	4,870
法人税等	1,962	1,846
四半期純利益	2,892	3,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814	2,972

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,892	3,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	920
為替換算調整勘定	△8	△89
その他の包括利益合計	△45	831
四半期包括利益	2,846	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,768	3,806
非支配株主に係る四半期包括利益	78	48

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(9) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(10) 四半期連結損益計算書関係

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
412百万円	458百万円

(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	935百万円	937百万円
のれん償却額	46百万円	45百万円

(12) 株主資本等関係

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

(13) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(14) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円26銭	31円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,814	2,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,814	2,972
普通株式の期中平均株式数(株)	93,007,716	93,006,916

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(15) 重要な後発事象

該当事項はありません。